



パキスタン・イスラム共和国

Islamic Republic of Pakistan

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 79.6万平方キロメートル(日本の約2倍)
- 2.人口 1億5,680万人(2006 / 2007年)(年人口増加率1.8%)
- 3.首都 イスラマバード
- 4.民族 パンジャブ人、シンド人、パターン人、パローチ人
- 5.言語 ウルドゥー語(国語)
- 6.識字率 54.0%(2005 / 2006年)
- 7.宗教 イスラム教(国教)
- 8.通貨 パキスタン・ルピー
為替レート 1米ドル = 60.63ルピー(2006 / 2007年)
補助通貨単位 100パイサ = PAISA/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 769人(外務省統計2007年度版)
- 11.在日当該国人数 8,610人(2005年在留外国人統計)

- 12.電源 240 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 92 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.17 US\$ (20本当り)
税率 48.7%
製造数量 53,070 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1947年	英領インドより独立
1948年	第1次印パ戦争
1952年	日パ国交樹立
1965年	第2次印パ戦争
1971年	第3次印パ戦争
1999年	無血クーデター(ムシャラフ陸軍参謀総長)
2002年10月	総選挙実施
2002年11月	ジャマリ内閣発足
2004年6月	フセイン内閣発足
2004年9月	アジーズ内閣発足

16.在外大使館・領事館

在パキスタン日本国大使館
Embassy of Japan in Pakistan
53-70, Ramna 5/4, Diplomatic Enclave 1, Islamabad 44000, Pakistan
(P.O. Box 1119, Islamabad, Pakistan)
Tel : +92 (51) 2279320-30 Fax :+92 (51) 2279340

17.駐日大使館・領事館

パキスタン・イスラム共和国大使館
Embassy of the Islamic Republic of Pakistan in Japan
〒106-0047 東京都港区南麻布2-1-18
電話: 03-5421-7741
在大阪パキスタン・イスラム共和国領事館 管轄区域: 近畿、中国、四国、九州、沖縄
Consulate of the Islamic Republic of Pakistan in Osaka
〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1-10
アジア太平洋トレーディングセンターITM棟4H1-4H10
電話: 06-6569-3105, 06-6569-3106

政治体制・内政

- 1.政体 連邦共和制
- 2.元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領
- 3.議会 2院制
- 4.政府 (1)首相 ショークアット・アジーズ
(2)外相 ミアン・クルシード・カスーリ
- 5.内政 (1)2002年10月、1999年のクーデター以来初めて総選挙が実施され、議会在復活し、ジャマリ内閣が発足し、ムシャラフ大統領は行政権をジャマリ内閣に移譲。
(2)2004年6月、ジャマリ首相の辞任を受け、フセイン首相が就任し、次期首相にアジーズ蔵相を指名。
(3)2004年8月、アジーズ首相就任。9月2日、新内閣が発足。
(4)2007年、下院選挙、大統領選挙予定。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)イスラム諸国との連帯を重視しつつ、インドへの対抗上、中国との緊密な関係を構築してきている。また、西欧諸国とも友好関係を構築してきている。
- (2)2001年9月の米国同時多発テロ事件以降は、テロとの闘いにおいて、米国を始め国際社会と協力して取り組んでいる。
- (3)2004年1月の印との首脳会談で対話プロセスの開始につき合意し、関係改善が図られている。

2.軍事力

- (1)予算 2,502億ルピー(2005/2006年パキスタン経済白書、經常予算の17%)
- (2)兵役 志願制
- (3)兵力 陸軍55万人、海軍2.4万人、空軍4.5万人
パキスタンは、インドが1998年5月中旬に2度にわたり地下核実験を実施したことへの対抗措置であるとして、同月下旬2度の地下核実験を行った。

経済(単位 米ドル)(パキスタン経済白書2005/2006年)

- 1.主要産業 農業、綿工業
- 2.GNP(実質)(2006/2007年度暫定値) 1,383億ドル
- 3.一人当たりGNP 925ドル(2006/2007年パキスタン経済白書、以下同じ)
- 4.実質経済成長率(GDP) 7.00%
- 5.物価上昇率 7.80%
- 6.失業率 6.20%
- 7.外貨準備高 129.39億ドル
- 8.総貿易額 (1)輸出 169.5億ドル
(2)輸入 266億ドル
- 9.主要貿易品目 (1)輸出 綿花関連製品、皮革製品、合成繊維衣料品、米
(2)輸入 石油製品、原油、機械類、肥料・化学品、鉄鋼、食料品
- 10.主要貿易相手国 (1)輸出 米国、英、独、香港、UAE
(2)輸入 サウジアラビア、米国、日本、クウェート、独
- 11.通貨 パキスタン・ルピー
- 12.公定為替レート 1米ドル = 60.63ルピー(2006/2007年)
- 13.経済概況 (1)パキスタン政府による経済・財政改革及び国際社会による支援等が功を奏し、今年度は経済成長率7%を達成するなど、パキスタン経済は大幅に改善している。
(2)一方、高いインフレ率や貧困率等が課題。
対外累積債務残高340.37億ドル
- 14.債務残高
- 15.会計年度 7月1日～6月30日

経済協力(単位 億円)

- 1.我が国の援助実績累計(単位:億円)
 - (1)有償資金協力(2006年度まで、ENベース) 8,800.57
 - (2)無償資金協力(2006年度まで、ENベース) 2,075.03
 - (3)技術協力実績(2006年度まで、JICAベース) 376.16

(億円)	有償	無償	技協
2006年 実績	231.57	51.96	25.3

 (ENベース)

2.主要援助国(2004年支出純額ベース) (1)日本 (2)英国 (3)米国

日パキスタン二国間関係

- 1.政治関係 経済協力関係を軸として伝統的友好関係を維持。
- 2.経済関係 (1)対日貿易(我が国財務省貿易統計)(単位 億円)
(イ)貿易額

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
対日輸出	268.3	189.7	155.9	184.3	157	242.7
対日輸入	608.6	896	1,043.90	1,340.00	1,668.80	2047.1

(ロ)主要品目(2005年:数値は上位20品目中の関連品目が対日貿易全体に占める割合)

- 対日輸出 綿糸他繊維製品(37.6%)、石油製品(32%)、革製品(6%)、運動用具(4.7%)
- 対日輸入 自動車及び同部品(42%)、一般機械(27.3%)、金属品(9.9%)、電気機械(8.8%)

(2)我が国からの直接投資(2003/2004年経済白書)(単位 万ドル)

1998年度	5,740
1999年度	1,770
2000年度	910
2001年度	650
2002年度	1,410
2003年度	1,510
2004年度	4,520
2005年度	5,700
2006年度	6,440

3.文化関係

文化無償協力、モヘンジョダロ遺跡修復事業協力、南西アジア青年招聘、講演、展示等を実施。
日本において1984年ガンダーラ美術展、1986年インダス文明展、1998年ブッダ展、2000年インダス文明展。

- 4.在留邦人数 769人(外務省統計2007年度版)
- 5.在日当該国人数 8,610人(2005年在留外国人統計)
- 6.日系企業数 約47社
- 7.要人往来

(1)往(1990年以降)

年月	要人名
1990年	海部総理大臣
1992年	秋篠宮同妃両殿下
1995年	橋本通産相
1997年	池田外相
2000年	森総理大臣
2001年	田中外相
2002年	緒方総理特別代表
	堀内総理特使
2004年	川口外相
2005年	中川経産大臣
	町村外相
	小泉総理大臣
2006年	麻生外務大臣

(2)来(1990年以降)

年月	要人名
1990年	カーン大統領(即位の礼)
1992年	シャリフ首相(公式実務訪問)
1993年	パーバル・アリ蔵相
1996年	ブットー首相(公賓)
1997年	アビダ・フセイン人口福祉・科学技術相
	ゴース・アリ・シャー教育相
1998年	シェイク・ラシード・アフマド文化・労働(等)相
	ゴハル・アユーブ・カーン外相
	サルタージ・アジズ外相
2001年外賓	サッタール外相
	ショーカット・アジズ蔵相(大統領特使)
2002年	ショーカット・アジズ蔵相
	ムシャラフ大統領
	ハイダル内相
2003年	カーン商務相
	シェルパオ水利電力相
2005年	カスーリ外相
	アジズ首相

8.両陛下・皇族の御訪問等

天皇皇后両陛下が皇太子同妃両殿下として御訪問(1962年1月)
三笠宮殿下が御訪問(1973年2月)
秋篠宮同妃両殿下が御訪問(1992年11月)

9.二国間条約・取極

文化協定(1958年)、
租税条約(1959年)、
友好通商条約(1961年)、
航空協定(1962年)、
投資保護協定(2002年)

10.二国間政治宣言

日パキスタン共同宣言(2005年、小泉総理パキスタン訪問の際)

シガレットメーカー

Excel Tobacco (Pvt) Ltd	
Father and Sons Tobacco Company Ltd.	B.A.T.
Global Cigarette Industry Pvt Limited	
Gulson Tobacco Company	
Khyber Tobacco Co (Pvt) Ltd	
Lakson Tobacco Company Limited	Phillip Morris B.A.T
M/S Khyber Tobacco Company Limited	
Pakistan Tobacco Co Ltd,	B.A.T.
Premier Tobacco Industries Ltd, Headquarters	Philip Morris International
Saleem Cigarette Industries (Pvt) Ltd.	Saleem Group
Sarhad Cigarette Industries Ltd	
Souvenir Tobacco Co Ltd	
Tobacco International Ltd	
Universal Tobacco Company (Pvt.) Ltd.	Saleem Group
Zamindara Tobacco Company (Pvt) Limited	Saleem Group